

# 奄美基金の概要



独立行政法人奄美群島振興開発基金  
令和2年度

**【表紙写真：金作原（奄美市提供）】**

奄美大島の中でも比較的高齢の照葉樹林が残っている場所で、奄美固有の希少野生動植物が生息しています。世界遺産の推薦地にも指定されており、眼前に巨大なヒカゲヘゴが覆いかぶさる光景は圧巻です。

多人数利用等による自然環境の負荷の軽減を図るとともに、質の高い自然体験の提供を図るため、認定ガイド同行等の利用ルールの試行が行われている場所でもあります。

## 目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要 .....	1
2. 組 織 .....	4
3. 原 資 .....	5
(1) 資本金 .....	5
(2) 承継債権 .....	6
(3) 保証基金 .....	6
4. 業務の概要 .....	7
(1) 保証業務 .....	7
① 保証の状況 .....	7
② 代位弁済と求償権の状況 .....	7
③ 業種別保証状況 .....	8
④ 市町村別保証状況 .....	8
(2) 融資業務 .....	9
① 貸付の状況 .....	9
② 資金別融資状況 .....	10
③ 市町村別融資状況 .....	10
5. 損益及び財務状況（平成 30・令和元事業年度） .....	11
(1) 貸借対照表（保証勘定） .....	11
(2) 損益計算書（保証勘定） .....	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定） .....	14
(4) 貸借対照表（融資勘定） .....	15
(5) 損益計算書（融資勘定） .....	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定） .....	18
(7) 貸借対照表（総括） .....	19
(8) 損益計算書（総括） .....	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括） .....	22
(10) リスク管理債権の状況 .....	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況 .....	24
(1) 役員の報酬 .....	24
(2) 職員の給与 .....	24
(3) 給与、報酬等支給総額 .....	24
(参考資料) 奄美群島の概要 .....	25

# 1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

## ○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和28年12月25日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成16年10月1日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

## ○目 的

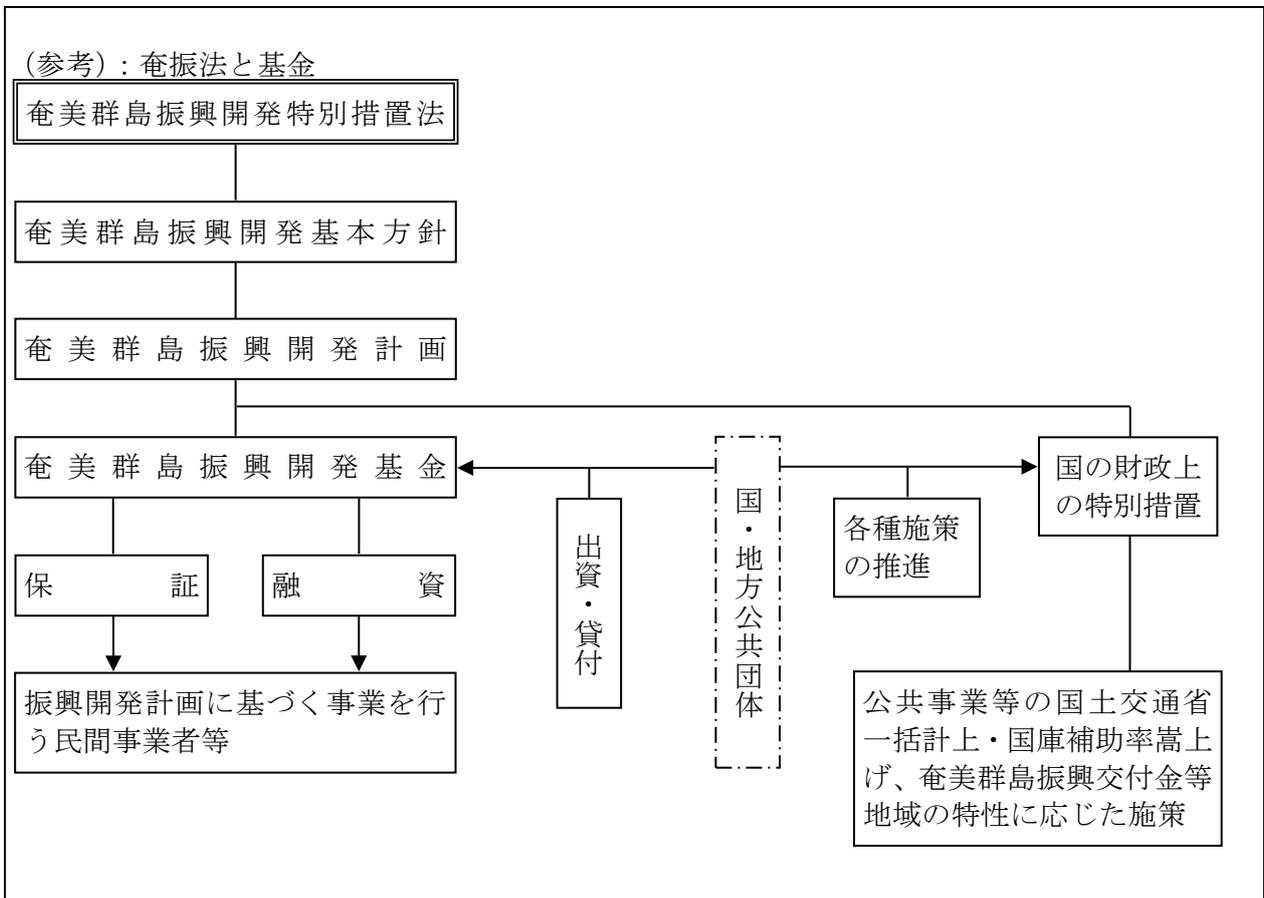
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

## ○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

## ○創業経過

- 昭30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
- 昭34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
- 昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平元. 4. 1 業務追加 同上・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
- 平16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

事業者の実態に即した資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：万円)

保証の種類	保証対象	資金使途	限度額	使途・保証期間 (うち据置期間)	保証料率	
一般保証	個人・会社 特別の事由 協同組合・特認等	運転資金	20,000	必要な期間	年0.45%～ 年1.90%	
		設備資金	22,000			
			23,000			
激甚災害等保証	個人・会社 協同組合等	運転資金	8,000	運転 5年(12月以内)	年0.87%	
		設備資金	10,000	設備 10年(24月以内)		
中小企業振興資金	中小企業者・組合	運転設備資金	5,000	運転設備 7年(12月以内)	年0.29%～ 年1.59%(注3)	
		設備資金	7,000	設備 15年(12月以内)	年0.13%～ 年1.58%	
小規模企業活力応援資金	小規模企業者	運転資金	2,000	運転 5年(6月以内)	年0.39%～ 年1.69%(注3)	
		設備資金		設備 7年(6月以内)		
創業支援資金	中小企業者・組合	運転資金 設備資金	2,000	運転 7年(12月以内)	年0.68%(注4)	
				設備 10年(12月以内)		
				運転資金 設備資金		運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内)
新事業チャレンジ資金	中小企業者・組合	運転資金 設備資金	5,000	運転 7年(24月以内)	年0.00%～ 年1.26%(注3)	
				設備 10年(36月以内)	年0.31%(注3)	
成長企業応援資金	中小企業者・組合	運転資金 設備資金	15,000	運転 7年(24月以内)	年0.79%(注3・5)	
				設備 15年(36月以内)	年0.64%(注3・5)	
				設備 15年(36月以内)	年0.13%～ 年1.58%(注3・5)	
				設備 15年(36月以内)	年0.13%～ 年1.58%(注3・5)	
事業承継対策資金	中小企業者・組合	運転資金	3,000	運転 7年(24月以内)	年0.13%～ 年1.58%(注3)	
		設備資金		設備 10年(36月以内)		
事業活動継続支援資金	中小企業者・組合	運転資金	28,000	運転 7年(24月以内)	年0.00%	
		設備資金		8,000		設備 15年(36月以内)
		運転資金 設備資金				
緊急災害対策資金	中小企業者・組合	運転設備資金	2,000	運転設備 7年(24月以内)	年0.00%～ 年1.40%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		
緊急経営対策資金		運転資金	2,000	運転 7年(24月以内)	年0.13%～ 年1.58%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		
セーフティネット対応資金	中小企業者・組合	運転資金	2,000	運転 7年(24月以内)	年0.65%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		
事業再生支援資金	中小企業者・組合	運転資金	5,000	運転 15年(12月以内)	年0.48%(注7)	
		設備資金		設備 15年(12月以内)		
		運転資金		運転 15年(12月以内)(注8)		年0.13%～ 年1.58%
		設備資金		設備 15年(12月以内)(注8)		

- (注) 1. 保証料率は中小企業の経営状況に応じた料率体系となります。ただし、貸借対照表を作成していない事業者(個人、創業者)は一定料率となります。  
 2. 最終的な保証料率は、中小企業者の定性要因(非財務要因)を加味し担保の提供のある中小企業者及び組合、会計参与設置会社、公認会計士又は監査法人の監査を受けている事業者についてはそれぞれ年0.1%引き下げ。(一部資金は除く)  
 3. 「中小企業振興資金」の運転設備資金、「小規模企業活力応援資金」、「新事業チャレンジ資金」、「成長企業応援資金」、「事業承継対策資金」において国の「働き方改革・女性活躍の推進」に取り組む事業者で厚生労働省の認定を受けたもの、また知事が特に認める者は年0.1%引き下げ。  
 4. 「創業支援資金」のうち女性や青年(30歳未満)による創業の場合の保証料率は、(1)(2)は年0.36%、(3)は年0.00%～年1.26%となります。  
 5. 「成長企業応援資金」の(3)のうち先端設備等導入関連保証の場合の保証料は0.64%となります。  
 6. 「成長企業応援資金」の(3)のうち先端設備等導入関連保証の場合には有担保割引対象外となります。  
 7. 「事業再生支援資金」の融資対象が(1)のうち責任共有制度対象外の場合は年0.68%となります。  
 8. 「事業再生支援資金」の融資対象が(2)のうち新規融資分を含む場合の据置期間は24月以内となります。  
 9. 鹿児島県制度保証の内、「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」は令和2年4月1日から令和2年4月30日受付分に対応しました。

## (2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

### [資金の種類]

#### ① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

#### ② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

### 【貸付の種類及び条件等】

(単位：百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5 (特認 18) 法人等 7.5 (特認 36) 組合 7.5 (特認 36)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月 <sup>以内</sup> ) 農業用機械等 7年(24月 <sup>以内</sup> ) 農地造成、取得、集出荷施設、園芸栽培施設等 15年(36月 <sup>以内</sup> ) 果樹植栽等 15年(84月 <sup>以内</sup> )	年 (%) ※0.10 0.35
水産業振興資金	個人 3 (特認 20) 法人等 5 (特認 40) 組合 8 (特認 50)	漁船建造・取得 9年(24月 <sup>以内</sup> ) 漁船改造等 5年 養殖施設等 20年(24月 <sup>以内</sup> )	※0.10 0.35 1.05
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(6月 <sup>以内</sup> )	1.51～2.70 1.91～2.91
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.51～1.52 1.91
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.51～2.70 1.91～2.91
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.51～2.70 1.91～2.91
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.51～2.70 1.91～2.91
運 転 資 金	個人 7、法人等 10	農林水産業 大島紬 製造・販売・加工業 1年	0.35 1.91～2.91

(注) 1. 貸付利率は令和2年4月13日現在。

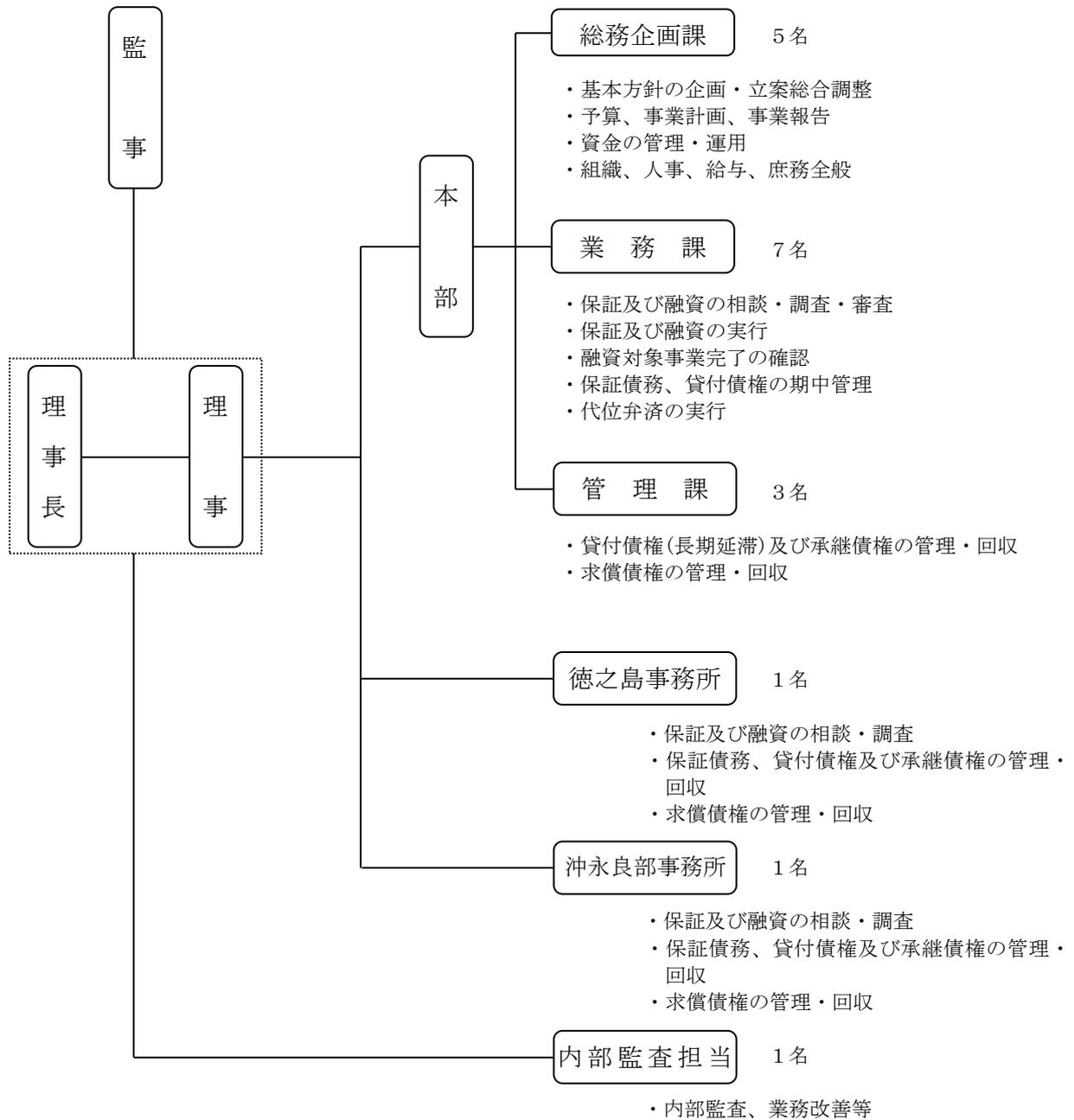
設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。

※印は利子補給後の利率です。

2. 資金使途・期間の( )はうち据置期間。

## 2. 組織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名	18名	22名

※令和2年4月1日現在の実員である。

### 3. 原 資

#### (1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金によって構成されており、令和2年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

#### 【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度末 累計	構成比
保証 業務	国	200,000	—	—	—	—	4,351,271	(53.4)
	(うち産投出資)	(200,000)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3,650,000)	(44.8)
	鹿児島県	92,000	—	—	—	—	2,494,000	(30.6)
	群島内市町村	42,000	—	—	—	—	1,300,000	(16.0)
	計	334,000	—	—	—	—	8,145,271	(100.0)
融 資 業 務	国	—	—	—	—	—	6,650,000	(69.1)
	(うち産投出資)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,950,000)	(51.4)
	鹿児島県	—	—	—	—	—	2,132,000	(22.1)
	群島内市町村	—	—	—	—	—	846,500	(8.8)
	計	—	—	—	—	—	9,628,500	(100.0)
合 計	国	200,000	—	—	—	—	11,001,271	(61.9)
	(うち産投出資)	(200,000)	(—)	(—)	(—)	(—)	(8,600,000)	(48.4)
	鹿児島県	92,000	—	—	—	—	4,626,000	(26.0)
	群島内市町村	42,000	—	—	—	—	2,146,500	(12.1)
	計	334,000	—	—	—	—	17,773,771	(100.0)

## (2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、令和元年度末累計回収額は3億8,874万円となり、承継額（5億1,627万円）に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

### 【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 類	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差引残高		免除額のうちクレーム申立額
		(S30~R01年度)	回収率		件数	金 額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	—	—	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,064	14,064	100.0	—	—	—	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,436	94.6	7,853	79	9,341	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金 仮 払 金	336	285	84.8	—	1	51	—
合 計	516,271	388,740	75.3	118,139	80	9,392	87,015

## (3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

### 【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R01年度末
保証基金	4,781,732	4,807,006	4,792,877	4,737,080	4,702,201
保証勘定への出資金	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,363,539	△ 3,338,265	△ 3,352,394	△ 3,408,191	△ 3,443,070

#### 4. 業務の概要

##### (1) 保証業務

##### ① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業の保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

令和元年度末の保証残高は16億2,878万円となっています。

##### 【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度	
		件数	金額								
承諾額	一般保証	18	312	7	174	4	13	3	32	5	169
	制度保証	55	414	50	342	50	349	39	273	42	359
	計	73	726	57	516	54	362	42	305	47	528
残高	一般保証	83	1,641	74	1,439	67	1,194	60	917	55	878
	制度保証	284	1,522	253	1,233	227	1,019	193	787	164	751
	計	367	3,163	327	2,672	294	2,213	253	1,704	219	1,629

##### ② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっていました。近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しています。令和元年度においては、6,567千円と計画(87,907千円)を下回ることとなっています。

求償権は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めているものの、令和元年度は不動産処分による回収等が減少したため前年度を下回る結果となっています。求償権残高は代位弁済の減少、償却処理等の結果、減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生未然防止、適切な代位弁済を図るとともに、求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしています。

##### 【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
代位弁済額	311,105	67,817	91,778	27,730	6,567
(代位弁済率)	(9.13)	(2.40)	(3.85)	(1.40)	(0.40)
求償権回収額	131,157	158,468	103,216	49,807	41,672
求償権償却額	413,655	319,625	127,534	44,778	58,229
期末求償権残高	1,634,632	1,224,356	1,085,385	1,018,529	925,195

### ③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成30年度			令和元年度			累計			令和元年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	1	10,000	3.3	1	8,000	1.5	30	553,700	2.9	3	17,092	1.1
農林漁業	1	10,000	3.3	1	8,000	1.5	30	553,700	2.9	3	17,092	1.1
第2次産業	15	141,400	46.4	16	234,800	44.5	699	9,231,761	48.2	53	499,607	30.6
鉱業	-	-	-	2	120,000	22.7	16	484,500	2.5	4	143,960	8.8
建設業	12	119,900	39.3	12	105,800	20.1	603	7,459,513	39.0	37	262,966	16.1
食料品工業	3	21,500	7.1	1	3,000	0.6	44	459,748	2.4	6	40,038	2.5
繊維品工業	-	-	-	-	-	-	6	170,500	0.9	-	-	-
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.0	-	-	-
その他の工業	-	-	-	1	6,000	1.1	29	654,500	3.4	6	52,643	3.2
第3次産業	26	153,370	50.3	30	284,960	54.0	854	9,338,778	48.9	163	1,112,079	68.3
運送倉庫業	-	-	-	1	20,000	3.8	44	641,854	3.4	7	59,089	3.6
卸売業	-	-	-	5	31,500	6.0	58	531,816	2.8	7	28,814	1.8
小売業	12	85,370	28.0	12	156,860	29.7	415	3,995,523	20.9	71	443,386	27.2
サービス業	14	68,000	22.3	11	71,600	13.6	323	3,963,135	20.7	73	537,435	33.0
その他の産業	-	-	-	1	5,000	0.9	14	206,450	1.1	5	43,355	2.7
合計	42	304,770	100.0	47	527,760	100.0	1,583	19,124,239	100.0	219	1,628,778	100.0
設備資金	4	20,900	6.8	7	133,060	25.2	183	2,606,348	13.6			
運転資金	4	35,000	11.5	6	124,700	23.6	493	7,141,729	37.3			
運転・設備資金	34	248,870	81.7	34	270,000	51.2	907	9,376,162	49.0			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### ④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成30年度			令和元年度			累計			令和元年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	23	120,970	39.7	17	195,300	36.9	829	9,512,720	49.8	107	739,628	45.4
旧名瀬市	22	118,970	39.0	14	87,300	16.5	728	8,231,020	43.1	96	600,040	36.8
旧笠利町	1	2,000	0.7	2	8,000	1.5	65	630,000	3.3	8	37,563	2.3
旧住用村	-	-	-	1	100,000	18.9	36	651,700	3.4	3	102,025	6.3
大和村	-	-	-	-	-	-	16	247,350	1.3	2	3,621	0.2
宇検村	-	-	-	-	-	-	36	599,000	3.1	2	5,060	0.3
瀬戸内町	3	36,000	11.8	5	22,500	4.3	111	1,076,920	5.6	16	65,298	4.0
龍郷町	2	18,000	5.9	3	22,000	4.2	78	1,050,320	5.5	8	63,730	3.9
喜界町	2	18,000	5.9	6	39,200	7.4	108	1,467,040	7.7	22	89,924	5.5
徳之島町	5	45,500	14.9	1	3,400	0.6	96	1,402,359	7.3	16	201,438	12.4
天城町	1	3,700	1.2	1	20,000	3.8	48	451,640	2.4	5	27,687	1.7
伊仙町	1	7,000	2.3	2	21,000	4.0	48	572,500	3.0	6	33,038	2.0
和泊町	4	25,600	8.4	5	48,360	9.2	108	1,437,510	7.5	12	70,701	4.4
知名町	1	30,000	9.9	5	145,000	27.5	69	883,180	4.6	14	191,427	11.8
与論町	-	-	-	2	11,000	2.1	36	423,700	2.2	9	137,226	8.4
合計	42	304,770	100.0	47	527,760	100.0	1,583	19,124,239	100.0	219	1,628,778	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## (2) 融資業務

### ① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

令和元年度末の貸付残高は、36億9,550万円となっています。

#### 【貸付の状況】

(単位:百万円、%)

区分		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度	
		金額	構成比								
貸付額	一次産業	207	16.4	200	13.3	263	21.8	201	24.2	113	13.3
	二次産業	379	30.0	458	30.5	313	25.9	205	24.7	299	35.3
	三次産業	678	53.6	846	56.2	631	52.3	425	51.1	436	51.4
	計	1,264	100.0	1,504	100.0	1,207	100.0	831	100.0	848	100.0
貸付残高	一次産業	1,602	28.9	1,365	26.9	1,249	27.1	1,071	27.0	924	25.0
	二次産業	1,273	23.0	1,167	23.0	1,009	22.0	873	22.1	795	21.5
	三次産業	2,660	48.1	2,540	50.1	2,338	50.9	2,017	50.9	1,977	53.5
	計	5,535	100.0	5,072	100.0	4,596	100.0	3,961	100.0	3,696	100.0

## ② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成30年度			令和元年度			累計			令和元年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	64	831,212	100.0	69	848,150	100.0	1,674	21,514,489	98.5	608	3,662,252	99.1
農・林業振興資金	16	44,250	5.3	16	41,050	4.8	232	736,326	3.4	144	288,074	7.8
水産業振興資金	2	7,800	0.9	-	-	-	43	254,640	1.2	21	60,084	1.6
観光関連産業振興資金	7	208,330	25.1	13	151,420	17.9	298	4,882,437	22.3	109	1,005,687	27.2
製糖企業合理化資金	2	160,000	19.2	2	160,000	18.9	40	3,512,150	16.1	2	120,000	3.2
流通・加工業等振興資金	25	272,332	32.8	19	129,900	15.3	517	5,000,656	22.9	164	815,759	22.1
地域資源等振興資金	7	79,700	9.6	6	158,600	18.7	194	3,155,971	14.4	59	625,939	16.9
地域活性化・雇用促進資金	5	58,800	7.1	13	207,180	24.4	112	1,568,509	7.2	47	470,773	12.7
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	3.1	43	61,271	1.7
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	7.9	14	201,695	5.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	12,970	0.4
短期資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.6	4	33,245	0.9
運転資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.6	4	33,245	0.9
合計	64	831,212	100.0	69	848,150	100.0	1,746	21,858,615	100.0	612	3,695,497	100.0

(注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。

2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。

3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。

4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## ③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成30年度			令和元年度			累計			令和元年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	18	290,030	34.9	14	162,000	19.1	559	8,264,212	37.8	148	1,235,622	33.4
旧名瀬市	14	116,700	14.0	12	128,780	15.2	442	6,199,358	28.4	112	891,684	24.1
旧笠利町	4	173,330	20.9	2	33,220	3.9	99	1,859,014	8.5	31	256,272	6.9
旧住用村	-	-	-	-	-	-	18	205,840	0.9	5	87,666	2.4
大和村	-	-	-	2	46,000	5.4	28	183,980	0.8	13	87,384	2.4
宇検村	-	-	-	1	50,000	5.9	12	268,130	1.2	9	27,132	0.7
瀬戸内町	8	133,522	16.1	4	31,240	3.7	142	1,508,625	6.9	59	344,831	9.3
龍郷町	4	43,610	5.2	8	123,200	14.5	131	1,521,829	7.0	47	365,165	9.9
喜界町	6	41,700	5.0	3	13,800	1.6	65	766,860	3.5	31	128,455	3.5
徳之島町	5	32,350	3.9	10	57,860	6.8	199	2,058,220	9.4	84	495,358	13.4
天城町	4	12,700	1.5	3	9,300	1.1	118	582,528	2.7	40	114,052	3.1
伊仙町	6	27,400	3.3	10	89,250	10.5	144	689,290	3.2	62	168,105	4.5
和泊町	7	35,900	4.3	5	21,000	2.5	206	1,611,691	7.4	76	301,893	8.2
知名町	3	44,000	5.3	4	64,000	7.6	72	1,095,490	5.0	21	156,047	4.2
与論町	3	170,000	20.5	5	180,500	21.3	70	3,307,760	15.1	22	271,453	7.4
合計	64	831,212	100.0	69	848,150	100.0	1,746	21,858,615	100.0	612	3,695,497	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 5. 損益及び財務状況（平成30・令和元事業年度）

### （1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成30事業年度末	令和元事業年度末
（資産の部）		
I 流動資産		
現金及び預金	1,846,556,544	1,621,177,998
有価証券	-	499,980,446
仮払金	2,094,260	1,845,081
前払費用	278,803	302,585
未収収益	7,754,363	7,061,259
流動資産合計	1,856,683,970	2,130,367,369
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,984,530	28,724,530
減価償却累計額	△ 16,116,062	△ 17,298,216
車両運搬具	1,733,282	3,260,440
減価償却累計額	△ 1,694,831	△ 1,347,738
器具及び備品	5,369,940	5,369,940
減価償却累計額	△ 2,994,955	△ 3,767,927
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	77,181,904	80,841,029
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	-	4,016,833
ソフトウェア仮勘定	4,820,200	-
無形固定資産合計	4,883,200	4,079,833
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,114,204	2,397,689,632
求償権	1,018,529,445	925,195,873
求償権償却引当金	△ 659,544,901	△ 597,004,190
敷金・保証金	79,420	78,450
投資その他の資産合計	3,057,178,168	2,725,959,765
固定資産合計	3,139,243,272	2,810,880,627
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	82,843,200	198,996,500
長期保証債務見返	1,620,699,639	1,429,780,852
保証債務見返合計	1,703,542,839	1,628,777,352
資産合計	6,699,470,081	6,570,025,348

(単位：円)

科 目	平成30事業年度末	令和元事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	-	21,375,100
未払費用	2,102,962	1,406,330
前受収益	258,375	651,521
仮受金	229,406	934,966
損失補償納付金	510,969	215,907
引当金		
賞与引当金	5,055,599	5,842,424
保証債務損失引当金	811,619	1,035,791
流動負債合計	8,968,930	31,462,039
II 固定負債		
長期前受収益	49,301,565	39,362,998
損失補償補てん金	58,035,699	57,493,467
引当金		
退職給付引当金	97,911,200	78,742,900
保証債務損失引当金	57,658,482	39,898,069
固定負債合計	262,906,946	215,497,434
III 保証債務		
短期保証債務	82,843,200	198,996,500
長期保証債務	1,620,699,639	1,429,780,852
保証債務合計	1,703,542,839	1,628,777,352
負債合計	1,975,418,715	1,875,736,825
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,421,220,064	△ 3,450,982,907
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(△ 34,390,582)	(△ 29,762,843)
繰越欠損金合計	△ 3,421,220,064	△ 3,450,982,907
純資産合計	4,724,051,366	4,694,288,523
負債純資産合計	6,699,470,081	6,570,025,348

## (2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度	令和元事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	23,348,544	-
引当金繰入合計	23,348,544	-
一般管理費		
役員報酬	9,537,370	9,424,402
職員給与	48,155,388	50,824,038
法定福利費	9,932,632	9,898,394
旅費交通費	3,151,389	3,402,425
電算関係費	3,142,243	2,966,514
業務諸費	17,154,657	17,428,163
公租公課	452,406	450,682
支払手数料	17,048	28,371
賞与引当金繰入	5,055,599	5,842,424
退職給付引当金繰入	16,569,300	5,511,400
減価償却費	2,077,200	3,141,952
一般管理費合計	115,245,232	108,918,765
貸倒損失		
求償権償却損失	3,172,402	1,923,784
貸倒損失合計	3,172,402	1,923,784
経常費用合計	141,766,178	110,842,549
経常収益		
保証料収入	24,005,166	19,917,983
損害金収入	5,016,114	2,119,343
責任共有負担金収入	4,772,000	3,810,000
引当金戻入		
求償権償却引当金戻入	-	6,235,335
保証債務損失引当金戻入	46,306,883	17,536,241
引当金戻入合計	46,306,883	23,771,576
財務収益		
受取利息	199,147	181,324
有価証券利息	18,520,572	18,933,194
財務収益合計	18,719,719	19,114,518
償却求償権取立益	8,482,700	12,034,659
償却承継債権取立益	5,000	-
雑益	107,420	350,077
経常収益合計	107,415,002	81,118,156
経常利益又は経常損失 (△)	△ 34,351,176	△ 29,724,393
臨時損失		
固定資産除却損	39,406	38,450
臨時損失合計	39,406	38,450
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 34,390,582	△ 29,762,843
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 34,390,582	△ 29,762,843

(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成30事業年度	令和元事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	8,140,026	10,372,562
損害金収入	5,016,114	2,119,343
責任共有負担金収入	12,001,000	4,772,000
求償権の回収による収入	49,806,767	41,671,770
償却求償権の回収による収入	8,482,700	12,034,659
償却承継債権の回収による収入	5,000	-
その他の業務収入	1,808,959	2,141,959
人件費支出	△ 72,880,824	△ 79,183,315
業務経費支出	△ 24,480,006	△ 24,309,507
代位弁済による支出	△ 27,729,597	△ 6,567,358
その他の業務支出	△ 2,884,702	△ 1,674,437
小 計	△ 42,714,563	△ 38,622,324
利息の受取額	18,257,936	18,389,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,456,627	△ 20,232,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000	-
有価証券の取得による支出	△ 299,450,000	△ 199,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,332,180	△ 6,036,160
その他の投資活動による支出	-	△ 9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,217,820	△ 405,145,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	274,761,193	△ 425,378,546
V 資金期首残高	1,571,795,351	1,846,556,544
VI 資金期末残高	1,846,556,544	1,421,177,998

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度末	令和元事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	3,751,396,353	3,978,366,365
仮払金	300,000	1,696,160
前払費用	235,722	224,514
未収収益	5,210,934	4,197,119
短期貸付金	290,810,982	239,180,000
貸倒引当金	△ 1,603,149	△ 2,269,425
流動資産合計	4,046,350,842	4,221,394,733
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,222,615	6,962,615
減価償却累計額	△ 1,937,114	△ 2,123,220
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△ 1,922,538	△ 1,922,538
器具及び備品	5,482,845	5,482,845
減価償却累計額	△ 3,418,799	△ 4,052,684
有形固定資産合計	3,349,549	6,269,558
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	-	4,016,833
ソフトウェア仮勘定	4,820,200	-
無形固定資産合計	4,883,200	4,079,833
3 投資その他の資産		
長期貸付金	3,669,930,897	3,456,317,386
貸倒引当金	△ 573,271,786	△ 562,060,732
敷金・保証金	328,490	328,490
投資その他の資産合計	3,096,987,601	2,894,585,144
固定資産合計	3,105,220,350	2,904,934,535
資産合計	7,151,571,192	7,126,329,268

(単位：円)

科 目	平成30事業年度末	令和元事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	–	17,509,600
未払費用	2,094,129	1,401,349
前受収益	53,592	1,062
仮受金	540,172	491,300
引当金		
賞与引当金	5,055,599	5,842,424
流動負債合計	7,743,492	25,245,735
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	97,523,450	82,307,850
固定負債合計	97,523,450	82,307,850
負債合計	105,266,942	107,553,585
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 2,582,195,750	△ 2,609,724,317
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 23,001,232)	(△ 27,528,567)
繰越欠損金合計	△ 2,582,195,750	△ 2,609,724,317
純資産合計	7,046,304,250	7,018,775,683
負債純資産合計	7,151,571,192	7,126,329,268

(5) 損益計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度	令和元事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,537,369	9,424,402
職員給与	48,155,384	50,824,031
法定福利費	9,932,640	9,898,390
旅費交通費	3,151,390	3,472,405
電算関係費	3,142,242	2,966,517
業務諸費	16,303,907	17,077,313
公租公課	406,249	406,259
支払手数料	54,453	48,554
賞与引当金繰入	5,055,599	5,842,424
退職給付引当金繰入	16,307,650	5,598,500
減価償却費	945,288	1,623,358
一般管理費合計	112,992,171	107,182,153
貸倒損失		
貸倒損失	11,699,403	-
貸倒損失合計	11,699,403	-
経常費用合計	124,691,574	107,182,153
経常収益		
貸付金利息収入	72,216,396	65,420,955
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	19,312,604	4,921,378
引当金戻入合計	19,312,604	4,921,378
財務収益		
受取利息	364,439	444,173
財務収益合計	364,439	444,173
償却貸付金取立益	8,390,626	8,533,451
雑益	1,406,277	333,629
経常収益合計	101,690,342	79,653,586
経常利益又は経常損失 (△)	△ 23,001,232	△ 27,528,567
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 23,001,232	△ 27,528,567
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 23,001,232	△ 27,528,567

(6) キャッシュ・フロー計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度	令和元事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	73,416,686	66,417,144
貸付金の回収による収入	1,439,901,765	1,107,771,093
償却貸付金の回収による収入	8,390,626	8,533,451
その他の業務収入	2,852,049	333,629
人件費支出	△ 72,880,826	△ 79,183,204
業務経費支出	△ 23,623,659	△ 23,976,338
貸付けによる支出	△ 831,212,000	△ 848,150,000
その他の業務支出	△ 700,000	△ 1,445,032
小 計	596,144,641	230,300,743
利息の受取額	506,278	409,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,650,919	230,710,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 900,000,000
定期預金の払戻による収入	700,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,332,180	△ 3,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,667,820	△ 903,740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	1,295,318,739	△ 673,029,988
V 資金期首残高	2,456,077,614	3,751,396,353
VI 資金期末残高	3,751,396,353	3,078,366,365

## (7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度末	令和元事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,597,952,897	5,599,544,363
有価証券	-	499,980,446
仮払金	2,394,260	3,541,241
前払費用	514,525	527,099
未収収益	12,965,297	11,258,378
短期貸付金	290,810,982	239,180,000
貸倒引当金	△ 1,603,149	△ 2,269,425
流動資産合計	5,903,034,812	6,351,762,102
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,207,145	35,687,145
減価償却累計額	△ 18,053,176	△ 19,421,436
車両運搬具	3,655,822	5,182,980
減価償却累計額	△ 3,617,369	△ 3,270,276
器具及び備品	10,852,785	10,852,785
減価償却累計額	△ 6,413,754	△ 7,820,611
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	80,531,453	87,110,587
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
ソフトウェア	-	8,033,666
ソフトウェア仮勘定	9,640,400	-
無形固定資産合計	9,766,400	8,159,666
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,114,204	2,397,689,632
長期貸付金	3,669,930,897	3,456,317,386
貸倒引当金	△ 573,271,786	△ 562,060,732
求償権	1,018,529,445	925,195,873
求償権償却引当金	△ 659,544,901	△ 597,004,190
敷金・保証金	407,910	406,940
投資その他の資産合計	6,154,165,769	5,620,544,909
固定資産合計	6,244,463,622	5,715,815,162
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	82,843,200	198,996,500
長期保証債務見返	1,620,699,639	1,429,780,852
保証債務見返合計	1,703,542,839	1,628,777,352
資産合計	13,851,041,273	13,696,354,616

(単位：円)

科 目	平成30事業年度末	令和元事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	-	38,884,700
未払費用	4,197,091	2,807,679
前受収益	311,967	652,583
仮受金	769,578	1,426,266
損失補償納付金	510,969	215,907
引当金		
賞与引当金	10,111,198	11,684,848
保証債務損失引当金	811,619	1,035,791
流動負債合計	16,712,422	56,707,774
II 固定負債		
長期前受収益	49,301,565	39,362,998
損失補償補てん金	58,035,699	57,493,467
引当金		
退職給付引当金	195,434,650	161,050,750
保証債務損失引当金	57,658,482	39,898,069
固定負債合計	360,430,396	297,805,284
III 保証債務		
短期保証債務	82,843,200	198,996,500
長期保証債務	1,620,699,639	1,429,780,852
保証債務合計	1,703,542,839	1,628,777,352
負債合計	2,080,685,657	1,983,290,410
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 6,003,415,814	△ 6,060,707,224
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(△ 57,391,814)	(△ 57,291,410)
繰越欠損金合計	△ 6,003,415,814	△ 6,060,707,224
純資産合計	11,770,355,616	11,713,064,206
負債純資産合計	13,851,041,273	13,696,354,616

## (8) 損益計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度	令和元事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	23,348,544	-
引当金繰入合計	23,348,544	-
一般管理費		
役員報酬	19,074,739	18,848,804
職員給与	96,310,772	101,648,069
法定福利費	19,865,272	19,796,784
旅費交通費	6,302,779	6,874,830
電算関係費	6,284,485	5,933,031
業務諸費	33,458,564	34,505,476
公租公課	858,655	856,941
支払手数料	71,501	76,925
賞与引当金繰入	10,111,198	11,684,848
退職給付引当金繰入	32,876,950	11,109,900
減価償却費	3,022,488	4,765,310
一般管理費合計	228,237,403	216,100,918
貸倒損失		
貸倒損失	11,699,403	-
求償権償却損失	3,172,402	1,923,784
貸倒損失合計	14,871,805	1,923,784
経常費用合計	266,457,752	218,024,702
経常収益		
貸付金利息収入	72,216,396	65,420,955
保証料収入	24,005,166	19,917,983
損害金収入	5,016,114	2,119,343
責任共有負担金収入	4,772,000	3,810,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	19,312,604	4,921,378
求償権償却引当金戻入	-	6,235,335
保証債務損失引当金戻入	46,306,883	17,536,241
引当金戻入合計	65,619,487	28,692,954
財務収益		
受取利息	563,586	625,497
有価証券利息	18,520,572	18,933,194
財務収益合計	19,084,158	19,558,691
償却貸付金取立益	8,390,626	8,533,451
償却求償権取立益	8,482,700	12,034,659
償却承継債権取立益	5,000	-
雑益	1,513,697	683,706
経常収益合計	209,105,344	160,771,742
経常利益又は経常損失 (△)	△ 57,352,408	△ 57,252,960
臨時損失		
固定資産除却損	39,406	38,450
臨時損失合計	39,406	38,450
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 57,391,814	△ 57,291,410
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 57,391,814	△ 57,291,410

## (9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成30事業年度	令和元事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	73,416,686	66,417,144
保証料収入	8,140,026	10,372,562
損害金収入	5,016,114	2,119,343
責任共有負担金収入	12,001,000	4,772,000
貸付金の回収による収入	1,439,901,765	1,107,771,093
求償権の回収による収入	49,806,767	41,671,770
償却貸付金の回収による収入	8,390,626	8,533,451
償却求償権の回収による収入	8,482,700	12,034,659
償却承継債権の回収による収入	5,000	-
その他の業務収入	4,661,008	2,475,588
人件費支出	△ 145,761,650	△ 158,366,519
業務経費支出	△ 48,103,665	△ 48,285,845
代位弁済による支出	△ 27,729,597	△ 6,567,358
貸付けによる支出	△ 831,212,000	△ 848,150,000
その他の業務支出	△ 3,584,702	△ 3,119,469
小 計	553,430,078	191,678,419
利息の受取額	18,764,214	18,799,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,194,292	210,477,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 1,100,000,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000,000	-
有価証券の取得による支出	△ 299,450,000	△ 199,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,664,360	△ 9,776,160
その他の投資活動による支出	-	△ 9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	997,885,640	△ 1,308,885,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	1,570,079,932	△ 1,098,408,534
V 資金期首残高	4,027,872,965	5,597,952,897
VI 資金期末残高	5,597,952,897	4,499,544,363

## (10) リスク管理債権の状況

### 【保証業務】

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末	令和2年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	550,153	482,271	△ 67,882
延滞債権 (B)	759,774	698,013	△ 61,761
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	3,160	1,128	△ 2,032
貸出条件緩和債権額 (D)	183,161	160,712	△ 22,449
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,496,248	1,342,124	△ 154,124
総残高 (F)	2,722,072	2,553,973	△ 168,099
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	54.97%	52.55%	△ 2.42%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	713,667	635,393	△ 78,274
総残高に占める割合 (引当金控除後) ((E) - (G)) / ((F) - (G)) × 100	38.97%	36.84%	△ 2.13%

### 【融資業務】

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末	令和2年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	146,347	206,533	60,186
延滞債権 (B)	1,218,556	1,120,297	△ 98,259
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	2,456	6,342	3,886
貸出条件緩和債権額 (D)	527,702	449,256	△ 78,446
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,895,061	1,782,428	△ 112,633
総残高 (F)	3,960,742	3,695,497	△ 265,245
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	47.85%	48.23%	0.39%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	571,420	558,438	△ 12,982
総残高に占める割合 (引当金控除後) ((E) - (G)) / ((F) - (G)) × 100	39.05%	39.02%	△ 0.04%

### 【合 計】

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末	令和2年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	696,500	688,804	△ 7,696
延滞債権 (B)	1,978,330	1,818,310	△ 160,020
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	5,616	7,470	1,854
貸出条件緩和債権額 (D)	710,863	609,968	△ 100,895
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	3,391,309	3,124,552	△ 266,757
総残高 (F)	6,682,814	6,249,470	△ 433,344
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	50.75%	50.00%	△ 0.75%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	1,285,087	1,193,831	△ 91,256
総残高に占める割合 (引当金控除後) ((E) - (G)) / ((F) - (G)) × 100	39.02%	38.19%	△ 0.83%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
 2. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。  
 3. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 綻 先 債 権	(A)	会社更生法、民事再生法による更正・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算の申立てなどの事由が生じている貸出金
延 滞 債 権	(B)	元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	(C)	元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸 出 条 件 緩 和 債 権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## 6. 役職員の報酬・給与等の状況

### (1) 役員報酬

常勤役員の間報酬の状況 (千円)			(参考)	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
10,234	9,068	—	2人	18人

(注) 1. 年間報酬には、諸手当(賞与)を含む。

2. 「職員数」は、令和2年4月1日現在の常勤職員数である。

### (2) 職員の給与

対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員ラスパイレス指数		
			令和元年度	平成30年度	対前年度比
14	44.6	6,191	88.2	85.9	2.3

(注) 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)である。

### (3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
令和元年度 (千円)	平成30年度 (千円)	対前年度比較増△減	
		増減額(千円)	対前年度比(%)
130,073	125,570	4,503	3.6

(注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

## 奄美群島の概要

### 1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約370km～560kmに広がる有人島8島（大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島）の総称。
- 総面積は、1,231k m<sup>2</sup>（大島本島は712k m<sup>2</sup>で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温21.6℃）。
- 台風の常襲地帯（平成27～令和元年（5ヶ年）の接近（300km以内）回数=17回）。

### 2. 沿革

- 昭和21年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和28年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和39年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限=令和6年3月31日）。

### 3. 現況

- 人口 110,147人（平成27年国勢調査）
- 行政組織 1市9町2村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率（H27/S30）（%）	H27	△ 46.4	△ 19.4	79.0	41.1
65才以上人口構成比（%）	H27	31.3	29.4	19.6	26.6
人口1人当たり所得（千円）	H27	2,044	2,384	2,166	3,059
対全国格差（%）	H27	66.8	77.9	70.8	100.0
生活保護率（‰）	H30	66.3	18.7	25.3	16.6
市町村財政力指数	H30	0.16	0.29	0.36	0.52

資料：奄美群島の概況

○奄美群島の主要産業生産額の推移

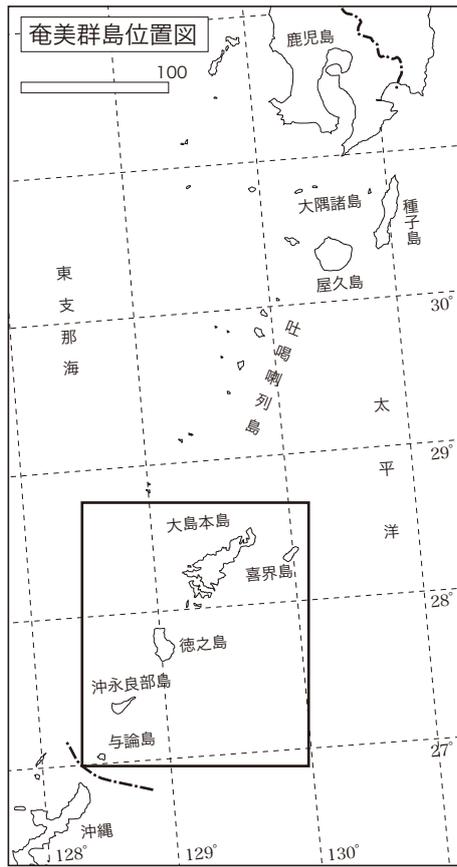
（単位：百万円、千反、千人、%）

区分	生産額						伸び率 H30/H17
	H17年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
農業生産額（A）	26,093	27,164	30,785	36,943	31,947	29,118	111.6
耕種	19,913	19,510	21,653	25,670	21,014	18,127	91.0
さとうきび	7,087	7,182	8,408	10,896	8,556	7,157	101.0
野菜	6,452	7,091	7,873	9,117	7,324	6,349	98.4
花き	4,824	3,484	4,005	3,788	3,290	2,981	61.8
果樹	1,247	1,354	964	1,456	1,441	1,261	101.1
その他	303	399	403	413	403	379	125.1
畜産	6,180	7,654	9,132	11,273	10,933	10,991	177.8
肉用牛	5,975	7,292	8,777	10,897	10,574	10,647	178.2
豚	153	113	111	145	121	115	75.2
その他	51	249	244	231	238	229	449.0
林業生産額（B）	419	506	387	365	460	444	106.0
漁業生産額（C）	1,601	5,866	1,328	1,153	1,458	—	—
漁船漁業	1,601	1,247	1,328	1,153	1,458	—	—
養殖業	—	4,619	—	—	—	—	—
大島紬生産額（D）	2,219	445	424	386	357	320	14.4
（生産反数）	(27)	(5)	(5)	(5)	(4)	(4)	14.8
焼酎移出額（E）	10,583	6,929	7,303	7,178	7,318	7,180	67.8
計（A+B+C+D+E）	40,915	40,910	40,227	46,025	41,540	37,062	90.6
入込客	766	709	758	776	825	885	115.5
建設業総生産	32,272	25,847	28,380	28,785	—	—	—

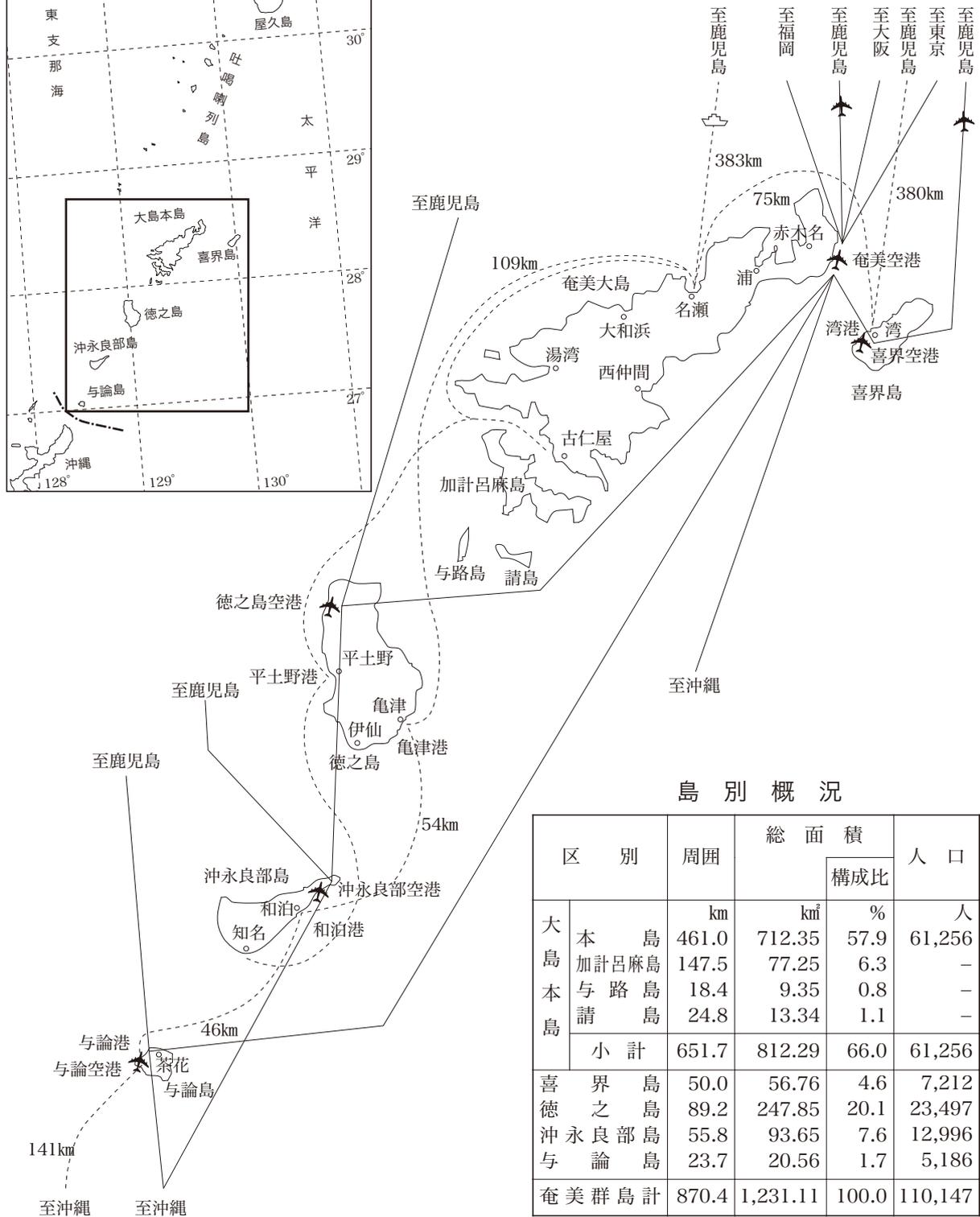
注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

資料：「令和元年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※ 「農業生産額(A)」は「令和元年度奄美農林水産業の動向」を参照、それ以外については「奄美群島の概況」を参照している。なお、30年度の「漁業生産額(C)」、27年度～30年度の養殖業及び、29年度、30年度の「建設業総生産」の額は、現時点において公表されていない。  
「漁業生産額(C)」、「大島紬生産額(D)」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。



### 奄美群島概況図



#### 島別概況

区 別	周 围	総 面 積		人 口	
		km <sup>2</sup>	構成比 %		
大 島 本 島	本 島	461.0	712.35	57.9	61,256
	加計呂麻島	147.5	77.25	6.3	-
	与路島	18.4	9.35	0.8	-
	請 島	24.8	13.34	1.1	-
	小 計	651.7	812.29	66.0	61,256
喜 界 島	50.0	56.76	4.6	7,212	
徳 之 島	89.2	247.85	20.1	23,497	
沖 永 良 部 島	55.8	93.65	7.6	12,996	
与 論 島	23.7	20.56	1.7	5,186	
奄美群島計	870.4	1,231.11	100.0	110,147	

資料：周 围…「2015離島統計年報」  
 総面積…国土地理院  
 人 口…平成27年国勢調査

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金

( Fund for the Promotion and  
Development of the Amami Islands )

本部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号  
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)  
FAX 0997-52-4514  
インターネットホームページアドレス <https://www.amami.go.jp>  
E-mail : [kikin@amami.go.jp](mailto:kikin@amami.go.jp)

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4  
〒891-7101 TEL 0997-82-0309  
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1  
〒891-9112 TEL 0997-92-1314  
FAX 0997-92-2511